

子ども・子育て支援新制度と保育士養成校における保育実習指導のあり方

大迫 章史（仙台白百合大学・研究代表）
三浦 主博（東北生活文化大学短期大学部）
早坂 正年（仙台青葉学院短期大学）
飯島 典子（聖和学園短期大学）

I. 本研究の背景と目的

2015年（平成27）4月から、子ども・子育て関連3法に基づき、子ども・子育て支といった援新制度がスタートしたことにより、日本の保育制度が大きく変わることになる。就学前の教育・保育施設は多様化、複雑化し種別に応じた多様な保育の提供が求められる。保育士養成校における養成教育のあり方にも影響をもたらすこととなり、実習内容の多様化を踏まえた、新たな指導と、評価のあり方を検討する必要があると考えた。

II. 方法

宮城県では、10年以上前から養成校13校が共通の実習評価表を使用している。現行の実習評価表の活用法や実習指導の課題について考察することを目的として行った。調査期間は、2016年8月～9月で調査対象は、宮城県内の認可保育所および認定こども園400施設。回収率は77.5%だった。

III. 結果とまとめ

結果として、保育所実習評価は、「責任感」「積極性」「意欲」といった実習態度が重視されている。また、養成校と実習指導者との間で項目の観点についての認識にズレがあった。「子育て支援等についての理解」などでは実習できる範囲が限られているという課題があることが考えられた。

今後の課題として、実習内容に関する項目が保育実習評価で重視されない理由を明らかにし、保育所実習指導のあり方を検討すること。また、保育所実習の施設種別ごとの多様化・複雑化する保育所実習の特徴と、それにより求められる保育所実習指導のあり方の検討をすることがあげられる。

岩手県盛岡周辺の子育て支援活動

～ひろば事業と自主サークルを中心とした展望～

竹之下 典祥（盛岡大学文学部児童教育学科）

1. 日本の平成以降の子育て支援事業の展開

日本の少子化対策は1.57ショック以降、平成になってようやく少子化対策がとられるようになり子育てが孤立した根本原因となり、とくに母親の育児不安が蔓延した。同時に高齢化も社会問題となっており、少子高齢社会における新たな視点として、虐待児の増加に伴う地域における要保護児童への対応、「子どもの貧困」、自立支援の視点、子育ての社会化等、権利擁護の視点が加えられるようになった。

地域の子育ての拠点としての機能として、ア) 子育て家庭への保育所機能の開放、イ) 子育て等に関する相談や援助の実施、ウ) 子育て家庭の交流の場の提供および交流の促進、エ) 地域の子育て支援に関する情報の提供の4つが具体的に示されるようになった。

2015年4月から施行されたこども子育て支援法に基づき、さまざまな支援事業の実績が報告されている。

2. 岩手県で絵の子育て支援の研究・活動紹介

戦前から戦中にかけて、「婦人乃友」友の会による農村セツルメント運動が展開され、季節託児所が開設された。岩手県では、田山村（現八幡平市）春秋の農繁期に週4回保育所を開設し、戦後も季節セツルメントが各地で活動を行った。

近年では、鈴木真理子氏による「いわて子育てネット“結いのこころ”子育て環境日本一を目指して」や、雫石町社会福祉協議会の24時間住民による託児ボランティア、角川志穂氏による祖父母学級導入の取り組み評価など活動しているが、一般的な紹介や断片的な研究にとどまっている。

3. 問題の所在とまとめ

東日本大震災以降、県内における人口移動に伴う子育て世代の偏在や、5年を経過して子育て支援事業の縮小や消失が見られる。しかし、子育て支援のニーズが低下したわけではなく、積極的に活動している自主サークルもある。盛岡市・滝沢市・雫石町・矢巾町を対象に比較検討を行った。

・待機児童と保育士確保については、調査対象の地域では解消されつつある。盛岡市は、新設の保育所が増えたこともあり解消されている。

・子育て支援の地域拠点支援を計画的に配置していく必要がある。その際、サークルが育成継続可能な条件整備を行っていくべきである。

・日常的に有益なネットワークを形成し情報提供を行っていくべきである。また、保育士養成校としても支援活動に継続的に参画し、子育て親子との交流による育児への共感・受容を得る機会を設け、同時に地域貢献を行っていくことが大切である。